

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
① 【株式の総数】	18
② 【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(6) 【所有者別状況】	19
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	20
① 【発行済株式】	20
② 【自己株式等】	20
(9) 【ストックオプション制度の内容】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	20
	【株式の種類等】	20
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	20
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	20
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3	【配当政策】	21
4	【株価の推移】	22
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	22
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
	(2) 【監査報酬の内容等】	28
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	28
	② 【その他重要な報酬の内容】	28
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	28
	④ 【監査報酬の決定方針】	28
第5	【経理の状況】	29
1	【連結財務諸表等】	30
	(1) 【連結財務諸表】	30
	① 【連結貸借対照表】	30
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	32
	【連結損益計算書】	32
	【連結包括利益計算書】	33
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	34
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	36
	【注記事項】	37
	【セグメント情報】	52
	【関連情報】	54
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	54
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	54
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	54
	【関連当事者情報】	56
	⑤ 【連結附属明細表】	59
	【社債明細表】	59
	【借入金等明細表】	59
	【資産除去債務明細表】	59
	(2) 【その他】	59

2	【財務諸表等】	60
(1)	【財務諸表】	60
①	【貸借対照表】	60
②	【損益計算書】	62
	【売上原価明細書】	63
③	【株主資本等変動計算書】	64
	【注記事項】	66
④	【附属明細表】	71
	【有形固定資産等明細表】	71
	【引当金明細表】	71
(2)	【主な資産及び負債の内容】	72
(3)	【その他】	72
第6	【提出会社の株式事務の概要】	73
第7	【提出会社の参考情報】	74
1	【提出会社の親会社等の情報】	74
2	【その他の参考情報】	74
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第39期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043 (350)0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	18,506,888	18,861,688	20,520,269	21,829,715	23,835,316
経常利益 (千円)	1,444,508	987,823	1,246,034	1,763,023	2,685,294
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	611,499	431,117	592,666	932,543	1,765,821
包括利益 (千円)	629,248	496,092	636,877	1,007,842	1,713,235
純資産額 (千円)	7,805,327	8,054,064	8,371,549	9,006,810	9,583,154
総資産額 (千円)	10,777,171	11,128,457	11,614,408	12,855,486	13,617,351
1 株当たり純資産額 (円)	1,607.06	1,658.12	1,744.39	1,906.85	2,170.58
1 株当たり当期純利益金額 (円)	126.29	89.04	122.75	195.68	386.86
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.2	72.1	71.8	69.8	70.2
自己資本利益率 (%)	8.0	5.5	7.2	10.8	19.1
株価収益率 (倍)	9.59	12.83	12.38	10.49	9.11
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	914,951	752,257	1,332,098	1,393,198	1,978,701
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,344,529	△21,259	△637,354	△518,628	△153,988
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△315,662	△275,117	△455,562	△402,124	△1,275,342
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,820,384	3,358,138	3,629,341	4,128,970	4,640,819
従業員数 (名)	492	582	616	677	686
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(4,655)	(4,869)	(5,388)	(5,438)	(5,370)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	16, 165, 486	16, 178, 665	16, 806, 960	17, 352, 172	17, 968, 707
経常利益 (千円)	1, 501, 772	1, 110, 184	1, 257, 368	1, 688, 139	2, 212, 831
当期純利益 (千円)	579, 120	379, 314	456, 301	807, 628	1, 434, 310
資本金 (千円)	475, 000	475, 000	475, 000	475, 000	475, 000
発行済株式総数 (株)	5, 385, 600	5, 385, 600	5, 385, 600	5, 385, 600	5, 385, 600
純資産額 (千円)	7, 814, 193	8, 021, 705	8, 167, 132	8, 629, 503	8, 949, 007
総資産額 (千円)	10, 451, 466	10, 761, 259	10, 891, 352	11, 813, 055	12, 147, 933
1 株当たり純資産額 (円)	1, 613. 90	1, 656. 82	1, 708. 04	1, 834. 89	2, 032. 54
1 株当たり配当額 (円)	45. 00	45. 00	45. 00	45. 00	50. 00
(内、1 株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	119. 61	78. 34	94. 50	169. 46	314. 23
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74. 8	74. 5	75. 0	73. 1	73. 7
自己資本利益率 (%)	7. 6	4. 8	5. 6	9. 6	16. 3
株価収益率 (倍)	10. 12	14. 58	16. 08	12. 11	11. 22
配当性向 (%)	37. 6	57. 4	47. 6	26. 6	15. 9
従業員数 (名)	261	264	250	255	253
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(3, 675)	(3, 815)	(3, 921)	(3, 832)	(3, 706)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年 5月	実地棚卸サービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋室町一丁目8番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7月	東京都千代田区神田神保町三丁目7番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
昭和57年 3月	東京都新宿区下落合一丁目5番10号へ本社を移転
5月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年 4月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
平成4年 9月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成8年 8月	商号を株式会社エイジスに変更
11月	日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録
平成12年 3月	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4へ本社を移転
平成15年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン(現エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社、連結子会社、千葉市)の株式を取得
4月	エイジスビジネスサポート株式会社(連結子会社、大韓民国ソウル特別市)を設立
平成16年 4月	大連愛捷是科技有限公司(非連結子会社、中華人民共和国遼寧省大連市)を設立
平成19年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンをエイジススタッフサービス株式会社(現エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社、連結子会社、千葉市)に商号変更
4月	CSC事業部を当社から分離し、株式会社カスタマーサービス・チェック(現エイジスリサーチ株式会社、連結子会社、千葉市)へ事業譲渡
12月	エイジスシステム開発株式会社(非連結子会社、千葉市)を設立
平成21年 3月	艾捷是(上海)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国上海市)を設立
3月	AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結子会社、マレーシア・セランゴール州)を設立
10月	台湾愛捷是股分有限公司(持分法非適用関連会社、中華民国台北市)を設立に関与し35%出資
平成22年 1月	エイジスコーポレートサービス株式会社(障害者特例子会社、非連結子会社、千葉市)を設立
平成23年 3月	愛捷是(広州)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国広州市)を設立
3月	AJIS INDIA PRIVATE LIMITED(非連結子会社、インド・ハリヤナ州)を事業準備会社として設立
4月	愛捷是(北京)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国北京市)を設立
7月	AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED(連結子会社、タイ・バンコク都)を設立
8月	AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED(連結子会社、中華人民共和国香港特別行政区)を設立
平成28年 4月	エイジススタッフサービス株式会社(連結子会社、千葉市)がブリズム・ジャパン株式会社(非連結子会社、千葉市)を吸収合併し、エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社(連結子会社、千葉市)に商号変更
4月	エイジスリテイルサポート研究所株式会社(非連結子会社、千葉市)を設立

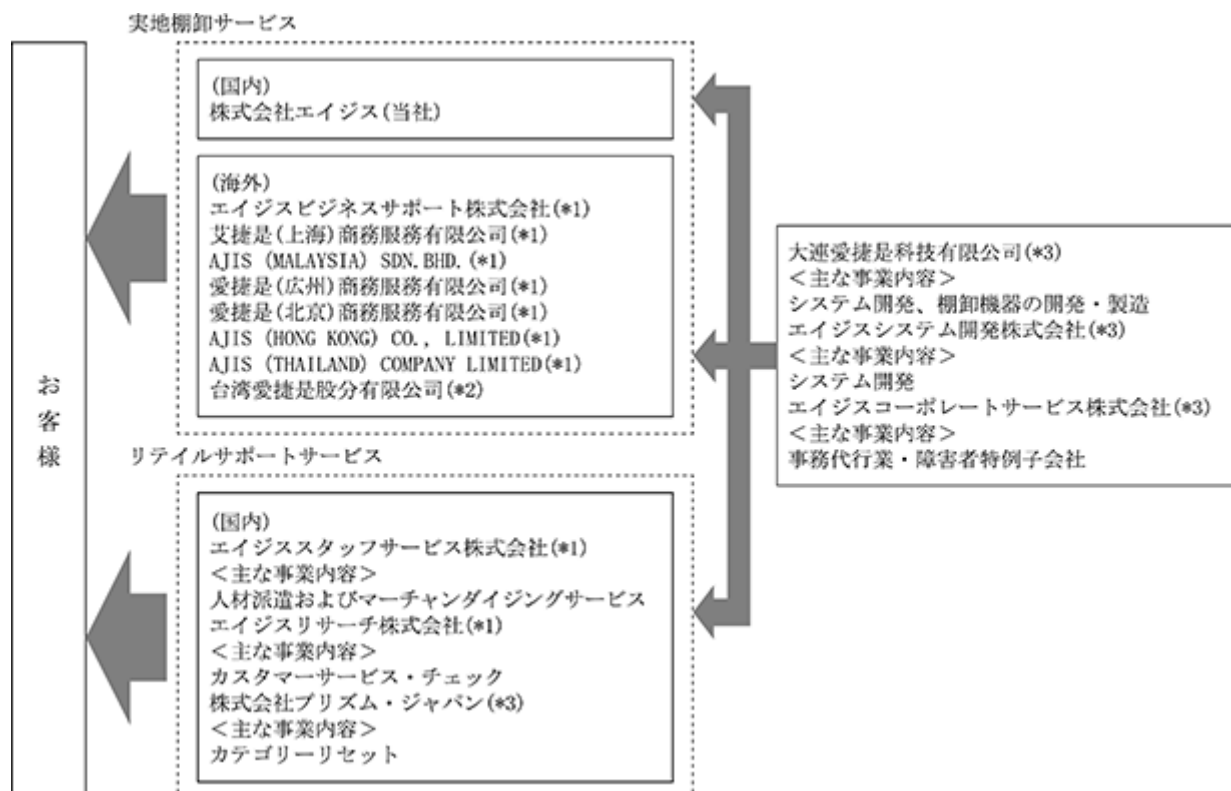
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社14社、関連会社2社にて構成されております。事業内容は実地棚卸サービス事業と、リテイルサポートサービス事業を行っております。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの「国内棚卸サービス」は、当社の実地棚卸サービス事業であります。「海外棚卸サービス」は、海外関係会社の実地棚卸サービス事業であります。「リテイルサポートサービス」は、人材派遣、マーチャンダイジングサービスおよびカスタマーサービス・チェックを含むリテイルサポートサービス事業であります。

なお、エイジススタッフサービス株式会社と株式会社プリズム・ジャパンは、平成28年4月1日付で合併し、商号を「エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社」に変更いたしました。また、同じく平成28年4月1日付で、当社グループのシンクタンクとして、エイジスリテイルサポート研究所株式会社を設立いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



(*1) 連結子会社

(*2) 持分法非適用関連会社

(*3) 非連結子会社

← 提供するサービスの流れ

(実地棚卸サービス事業)

- ・商品棚卸

利益管理・商品管理を目的として在庫金額・数量を確定するサービスです。

- ・資産棚卸

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築するサービスです。

- ・その他

主なサービスは、「スキャンチェック」で、単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

(リテイルサポートサービス事業)

主なサービスは以下のとおりであります。

- ・人材派遣

流通小売業周辺業務およびその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

- ・集中補充

閉店後から翌日の開店までに、品切れのない売場作りを行うサービスです。

- ・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・カテゴリーリセット

全店舗一斉に棚割通りの棚替えを行うサービスです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイジススタッフサービス株式 会社 (注) 1	千葉県千葉市 花見川区	160,000	人材派遣および集 中補充	95.0	役員の兼任あり
(連結子会社) エイジスビジネスサポート株式 会社 (注) 1	大韓民国 ソウル特別 市	104,951	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) エイジスリサーチ株式会社 (注) 1, 2	千葉県千葉市 花見川区	50,000	カスタマーサービ ス・チェック	40.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 艾捷是(上海)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 上海市	180,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 1	マレーシア セランゴール 州	100,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 愛捷是(広州)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 広州市	183,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 愛捷是(北京)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 北京市	190,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED (注) 1	中華人民共 和国 香港特別行 政区	170,951	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED (注) 1	タイ バンコク都	94,160	実地棚卸サービス 事業	84.9	役員の兼任あり 債務保証あり

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	253 (3, 706)
海外棚卸サービス	384 (450)
リテイルサポートサービス	49 (1, 214)
合計	686 (5, 370)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託従業員等は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253 (3, 706)	41.8	13.3	6, 515, 961

セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	253 (3, 706)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託従業員等は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合（エイジスユニオン）は、U Aゼンセンに加盟しております（組合員数172名）。

また、当社の連結子会社である艾捷是（上海）商務服務有限公司、愛捷是（北京）商務服務有限公司および愛捷是（広州）商務服務有限公司には、各社在籍従業員にて労働組合が組織されております。なお、その他の連結子会社には労働組合はありません。

労使関係は全て円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の下落や円安を背景に企業業績が改善し、景気は緩やかな回復基調が見られました。一方で、中国経済の減速をはじめとした海外景気に対する不安感および雇用環境の変化により人材採用が厳しさを増しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向の継続、さらに業種・業態を超えた企業の経営統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい経営環境が続いております。

② 当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスの売上高は17,906百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は2,201百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

国内棚卸サービスにおいては、「収益力強化」を中期課題と位置づけ、前期より取り組んでまいりました。重点施策である棚卸閑散期の業容拡大および生産性の改善については、いずれも前期に続き着実に成果が表れました。棚卸閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の国内棚卸サービス売上高はそれぞれ、対前年同四半期比7.4%増、7.3%増となりました。利益面では、棚卸繁忙月である2月および8月の売上高を戦略的に別月へ移行し、業務の平準化を推進したことにより、棚卸繁忙月の棚卸経験者比率は改善いたしました。さらに作業効率向上につながる新システムおよびオペレーションの導入により、生産性の改善につながりました。

i) 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比2.5%増の17,184百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比6.1%増の3,916百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比1.1%減の2,424百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比2.6%増の3,779百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比1.4%減の894百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比4.0%増の2,368百万円となりました。

(専門店等)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比1.1%増の3,800百万円となりました。

ii) その他

新規顧客の受注により、売上高は前年同期比50.9%増の567百万円となりました。

iii) ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比2.0%増の154百万円となりました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

II 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスの売上高は2,197百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は145百万円（前年同期は66百万円の損失）となりました。

海外棚卸サービスにおいては、現地通貨ベースで連結子会社7社中、6社で増収となり、売上増加基調で推

移しております。利益面では、前期より継続して取組んでまいりました経営幹部の現地化推進等により経営効率を改善し、黒字転換いたしました。

Ⅲ リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスの売上高は3,731百万円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益は296百万円（前年同期比129.0%増）となりました。

リテイルサポートサービスにおいては、連結子会社全2社で増収増益となり、売上増加基調で推移しております。エイジススタッフサービス株式会社は既存クライアントとの関係強化による売上増、エイジスリサーチ株式会社は販売チャネルの多様化を進め売上増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,835百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益2,647百万円（前年同期比54.4%増）、経常利益2,685百万円（前年同期比52.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,765百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,668百万円でありましたが、法人税等の支払い、自己株式の取得および配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、当連結会計年度末には、4,640百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,978百万円（前年同期比42.0%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が2,668百万円、支出要因として法人税等の支払額が605百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、153百万円（前年同期比70.3%減）であります。その主な内訳は、支出要因として定期預金の預入による支出875百万円、投資有価証券の取得による支出が309百万円、収入要因として定期預金の払戻による収入1,139百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,275百万円（前年同期比217.2%増）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額211百万円、自己株式の取得による支出895百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
I 国内棚卸サービス		
国内棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	3,916,744	106.1
スーパーマーケット	2,424,407	98.9
ホームセンター・ドラッグストア	3,779,663	102.6
書店	894,938	98.6
G. M. S.	2,368,714	104.0
専門店等	3,800,419	101.1
小計	17,184,888	102.5
ロイヤリティ収入	154,866	102.0
その他	567,073	150.9
国内棚卸サービス計	17,906,827	103.5
II 海外棚卸サービス	2,197,265	121.3
III リテイルサポートサービス	3,731,223	137.1
合計	23,835,316	109.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

①対処すべき課題について

当社グループは中長期的な経営戦略として、以下の3つを成長領域として取り組んでまいります。

- i) 国内棚卸サービスは、独自技術を身につけた「プロフェッショナル集団」を構築し、収益力強化に取り組んでまいります。これを具現化するために、IE（作業分析）等の科学的手法の活用、人材定着を図るための施策を多面的に実施し、それにより精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。
- ii) アジア地域は、新たな棚卸マーケットと位置づけております。海外棚卸サービスの業容拡大を図るために、国外の顧客に対する棚卸アウトソーシングニーズを顕在化させる提案営業を行ってまいります。
- iii) 実地棚卸サービス以外の顧客のニーズに対応するマーチャンダイジングサービスをはじめとするリテイルサポートサービスの拡充を行ってまいります。

上記3つの課題に対し、次期において、国内棚卸サービスについては、引き続き「収益力強化」を重点課題として位置づけ、取り組んでまいります。そのために棚卸繁閑格差の是正に努め、当社の最繁忙月である2月および8月の棚卸経験者比率を向上させ、「棚卸のプロ集団化」を促進してまいります。それにより、収益構造を改善させるとともに、精度および生産性をさらに向上させ、競合他社との差別化に努めてまいります。また、実地棚卸店舗における作業効率向上のみにとどまらず、オフィス業務に関わる作業効率向上につながる新システムを導入してまいります。

一方、海外棚卸サービスについては、引き続き収益改善に努め、安定的な収益が見込める体制を構築してまいります。売上面についても、日系流通小売各社がアジア諸国へ出店しておりますので、これらの需要を取り込むことに注力してまいります。また、これに加えて、グローバルリテラーや内資企業へのコンタクトも進めてまいります。

さらに、リテイルサポートサービスについては、連結子会社エイジススタッフサービス株式会社と非連結子会社の株式会社プリズム・ジャパンが、平成28年4月1日付けで合併し、商号を「エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社」に変更いたしました。これにより、両社の顧客基盤および経営資源を統合し、リテイルサポートサービス事業の強化と経営の効率化を推進し、一層の業容の拡大に努めてまいります。

②会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成18年6月29日開催の第29回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入し、その後の定時株主総会にて、四度にわたり本プランの継続をご承認いただきました。この間、当社は、買収防衛策をめぐる処々の動向を踏まえ、当社における買収防衛の在り方について検討を重ねてまいりました。

その結果、本プラン導入時とは当社を取り巻く経営環境等が変化するとともに、金融商品取引法による大量買付行為に関する整備が浸透しており、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保するという本プランの導入目的も一定程度担保されるようになり、現時点では本プランを継続する意義が相対的に低下していると判断いたしました。

このような状況を踏まえ、当社は、平成28年5月10日開催の取締役会におきまして、平成28年6月29日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって、本プランを継続しない（廃止する）ことを決議いたしました。

なお、当社は、今後も企業価値や株主共同の利益の確保向上に取り組んでまいります。本プラン非継続後も大規模買付行為を行おうとする者に対して、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

③長時間労働の是正

当社は、平成28年5月19日付けにて千葉労働局長より、千葉県内及び千葉県外に所在するディストリクトオフィスに係る違法な長時間労働については是正指導を受け、企業名公表がなされました。すでに、平成28年4月より社長を委員長とした社内プロジェクトを立ち上げ、労働時間管理の徹底、業務量平準化への取り組み、業務効率化の推進の3点に関して重点に取り組みを開始しました。また、今後改善状況を検証し必要な対策を講じることと致します。上記、諸施策に加えて、この実行を担保する体制を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社および子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①雇用環境について

流通小売業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。また、それに伴い人件費高騰も考えられ、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②短時間労働者への社会保険適用基準の拡大について

社会保険の適用拡大案が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

③ＩＣタグ普及による棚卸方法等への影響について

現在、流通小売業界においてＩＣタグ導入によるさまざまな効果が議論されており、その導入については一部衣料品チェーンにおいて、実装実験の段階に入っております。現時点では、技術および費用の面等から、流通小売業全体への普及にはもう少しばかり時間がかかることが予想されます。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

④法規制の影響について

当社グループの事業において、労働者派遣法等に関する法規制を受けております。今後これらの変更が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤海外の事業展開について

現在、当社グループは韓国、中国、台湾、タイ、マレーシアで海外棚卸サービスを行っております。これらの国での予期しない法律改正、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥労務問題について

違法な長時間労働については是正指導を受け、企業名公表がなされたことについて、当社は指導内容を真摯に受け止め、前述のとおり是正に向けた取り組みをより一層強化し、再発防止に努めてまいります。しかしながら、本件を起因とした当社グループのブランドイメージが低下する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、下記のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1, 2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1, 3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1, 4

(注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております

2 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

3 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

4 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼす可能性があります。

① 貸倒引当金

当社グループは、将来の顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

2 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析について

(財政状態)

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.0%増加し、9,459百万円となりました。これは、主として売上増加に伴う受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8.1%増加し、4,157百万円となりました。これは、主として投資有価証券の増加によるものであります。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.5%増加し、3,946百万円となりました。これは、主として前連結会計年度末は平成26年4月より導入された消費税率引き上げの影響により未払消費税等が増加していたこと、および、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことにより未払法人税等が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19.1%増加し、87百万円となりました。その他の負債の増加によるものであります。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.4%増加し、9,583百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(経営成績)

当連結会計年度の概況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

① 売上高

売上高は23,835百万円となり、前連結会計年度の売上高21,829百万円と比較して2,005百万円の増加となりました。セグメント別の業績および主な理由につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

② 売上原価、販売管理費及び一般管理費

売上原価は売上高増加に伴う人件費の増加や新たな棚卸のテクノロジーの投資等により16,966百万円となり、前連結会計年度と比較して625百万円の増加となりました。一方、原価率としては3.7ポイントの改善となりました。これは主として、国内棚卸サービスの収益力強化に向けた各種施策が奏効したことによるものです。また、販売費及び一般管理費は新規サービスの開発部署への投資等により4,221百万円となり、前連結会計年度と比較して447百万円の増加となりました。

③ 営業利益

上記の①売上高および②売上原価、販売費及び一般管理費に記載しました理由により、当連結会計年度の営業利益は2,647百万円となり、前連結会計年度と比較して932百万円の増加となりました。

④ 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は73百万円となり、前連結会計年度と比較して8百万円の増加となりました。

当連結会計年度の営業外費用は36百万円となり、前連結会計年度と比較して18百万円の増加となりました。

⑤ 経常利益

上記の④営業外収益、営業外費用の結果、当連結会計年度の経常利益は2,685百万円となり前連結会計年度と比較して922百万円の増加となりました。

3 経営成績に重要な影響を与える要因について

前記の「事業等のリスク」に記載した事項について、取締役会等において都度状況等を把握し、対応策を検討していきたいと考えております。

4 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、中期的な経営戦略として、以下の3つを成長領域として取り組んでまいります。

① 国内棚卸サービスの収益力強化

国内棚卸サービスは、成長分野であるリテイルサポートサービス・海外棚卸サービスの各事業に対する投資原資を生み出すための事業と位置付け、収益力改善を図ってまいります。そのために、独自技術を身につけた「プロフェッショナル集団」を構築いたします。それらを具現化するために、IE（インダストリアル・エンジニアリング）等の科学的手法の活用、人材定着を図るための施策を多面的に実施し、それにより精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。

② 棚卸サービスのアジア展開

アジア地域は「新たな棚卸マーケット」と位置付けております。国内棚卸サービスで培った高度な技術やスタッフ教育のノウハウを海外でも展開いたします。日本で高い競争力を維持している棚卸サービスのノウハウを現地スタッフに身に付けさせて、現地での事業基盤を強固なものにしてまいります。

③ リテイルサポートサービスの拡大

国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し既存サービスの拡販を進めてまいります。また、新たなサービスの開発と販売に取り組んでまいります。

5 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,978百万円を得ました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、投資有価証券及び有形固定資産の取得等により153百万円を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等により1,275百万円の支出となりました。これらのことから現金及び現金同等物は511百万円の増加となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は4,640百万円であります。今後も営業活動により獲得する資金を、投資活動に使用しながら、一定程度の手許資金を保有し、財務の健全化に努めてまいります。

6 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、434,619千円の設備投資（無形固定資産、差入保証金を含む）を実施しました。その主なものは、国内棚卸サービス事業において棚卸機器関係に142,970千円および棚卸関係のソフトウェア関係等に246,831千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。（平成28年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (千葉市花見川区)	国内棚卸 サービス	会議研修施設	128,823	10,109	689,992 (3,337.51)	828,925	—
本社第2ビル (千葉市花見川区)	国内棚卸 サービス	統括業務施設、一部賃貸設備	279,399	4,108	362,240 (1,001)	645,748	98 (37)
祐光駐車場 (千葉市中央区)	国内棚卸 サービス	賃貸設備	113	—	140,400 (891)	140,513	—

- (注) 1 従業員数の()は、嘱託従業員等を外書きしております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	282	4年	171,854	249,449

(2) 国内及び海外子会社

主要な設備を所有していないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,385,600	5,385,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)	489,600	5,385,600	—	475,000	—	489,480

(注)株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	11	15	21	44	2	2,314	2,407
所有株式数(単元)	—	3,350	949	10,513	7,483	4	31,470	53,769
所有株式数の割合(%)	—	6.23	1.76	19.55	13.92	0.01	58.53	100.00

(注) 1 自己株式982,721株は、「個人その他」に9,827単元、「単元未満株式の状況」に21株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	982	18.25
有限会社斉藤ホールディングス	千葉県花見川区畑町597	941	17.48
齋藤 昭生	千葉県美浜区	706	13.12
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	485	9.01
齋藤 茂男	千葉県花見川区	203	3.79
小林 美保子	群馬県高崎市	191	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	133	2.48
齋藤 泰範	千葉県美浜区	127	2.37
清水 昭順	千葉県木更津市	86	1.61
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	79	1.48
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	68	1.27
計	—	4,007	74.42

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 133千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 68千株

2 フィデリティ投信株式会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	報告義務発生日
エフエムアール エルエルシー	米国02210マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	538	10.00	平成25年3月29日

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,394,200	43,942	—
単元未満株式	普通株式 8,700	—	—
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	43,942	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が21株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	982,700	—	982,700	18.25
計	—	982,700	—	982,700	18.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月20日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月21日～平成27年9月17日)	330,100	984,358,200
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	894,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,100	89,758,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.12	9.12
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	9.12	9.12

(注) 当社は、平成27年8月20日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式取得を、公開買付けにより以下のとおり実施いたしました。

公開買付期間 : 平成27年8月21日から平成27年9月17日まで

買付価格 : 1株につき2,982円
 取得した株式の総数 : 300,000株
 取得価額の総額 : 894,600,000円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	141	410,457
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	982,721	—	982,721	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を奨励し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり期末配当50円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は15.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・オペレーション体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	220,143	50.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
最高(円)	1, 399	1, 229	1, 810	2, 215	4, 740
最低(円)	1, 143	990	1, 098	1, 471	2, 002

(注) 最高・最低株価は、平成25年 7 月15日以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、平成25年 7 月16日以降は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	4, 095	4, 130	3, 950	3, 825	3, 885	3, 765
最低(円)	3, 125	3, 665	3, 515	3, 180	3, 000	3, 335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	齋 藤 昭 生	昭和42年10月25日	平成6年1月 平成7年2月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月	ジョセフ ジェイ マスコリー ノ アンド アソシエイツ イ ンコーポレーション入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	706
常務取締役	営業本部長 兼営業推進 部長	高 橋 一 人	昭和40年 8 月 6 日	昭和62年 4 月 平成14年10月 平成15年 6 月 平成21年 4 月 平成28年 4 月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 (現任) 当社営業本部長兼営業推進部長 (現任)	(注) 3	1
取締役	海外事業本部長	竹之下 正 夫	昭和32年 5 月11日	昭和56年 4 月 平成11年12月 平成14年10月 平成15年 6 月 平成28年 4 月	株式会社北海道拓殖銀行入行 当社入社 当社執行役員 当社取締役 (現任) 当社海外事業本部長 (現任)	(注) 3	1
取締役	管理本部長	山 根 洋 行	昭和39年 9 月14日	平成元年 4 月 平成15年 5 月 平成18年 4 月 平成19年 6 月 平成26年 4 月	株式会社富士銀行入行 当社入社 当社執行役員 当社取締役 (現任) 当社管理本部長 (現任)	(注) 3	2
取締役	D.O. 統括本部長兼D.O. 支援 室長	福 田 久 也	昭和49年 4 月 1 日	平成 8 年 4 月 平成13年10月 平成15年10月 平成20年 4 月 平成24年 6 月 平成27年 4 月	関東電子株式会社入社 株式会社ニップス入社 エイジス九州株式会社へ転籍 当社へ出向 当社へ転籍 当社取締役 (現任) 当社D.O. 統括本部長兼D.O. 支援 室長 (現任)	(注) 3	5
取締役	—	森 和 弘	昭和16年 6 月 5 日	昭和39年 4 月 平成 7 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成11年 6 月 平成13年10月	松下電器産業株式会社入社 同社取締役 松下電子工業株式会社代表取締役 社長 松下電器産業株式会社代表取締役 専務 有限会社森総研代表取締役 (現	(注) 3	—

				平成20年6月	任) 当社取締役（現任）		
常勤監査役	－	増子泰由	昭和28年11月4日	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月	株式会社千葉銀行入行 同行稲毛支店長 同行監査部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	1
監査役	－	鈴木行雄	昭和13年5月7日	昭和36年4月 昭和58年6月 平成3年6月 平成6年5月 平成8年6月 平成10年6月 平成26年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 同行鴨居支店長 池田不動産株式会社代表取締役 社長 当社入社 当社取締役 当社常勤監査役 当社監査役（現任）	(注) 5	0
監査役	－	船橋茂紀	昭和40年5月27日	平成5年4月 平成12年1月 平成25年6月	弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 ノイエスト総合法律事務所代表 弁護士（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	－
計							719

- (注) 1 取締役森和弘は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役増子泰由及び監査役船橋茂紀は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは「エイジスグループは、プロフェッショナルとしてお客様に最高のサービスを提供することにより、チェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念の下、流通小売業向けのサービスを中心に様々な事業に取り組んでいます。

当社グループの主な事業である実地棚卸サービス事業は、顧客企業様の企業経営とは独立して、第三者的立場から数量、金額等を定量的に実査をして「棚卸報告」をご提供することが、当社の重要な企業価値のひとつとなっております。そして、当社は、第三者的立場からの実査および顧客企業様との間の信頼関係に支えられています。

この企業価値をさらに向上させるためにも、コーポレートガバナンスをしっかりと機能させ、各ステークホルダーに対する説明責任を確実に果たしていきたいと考えております。

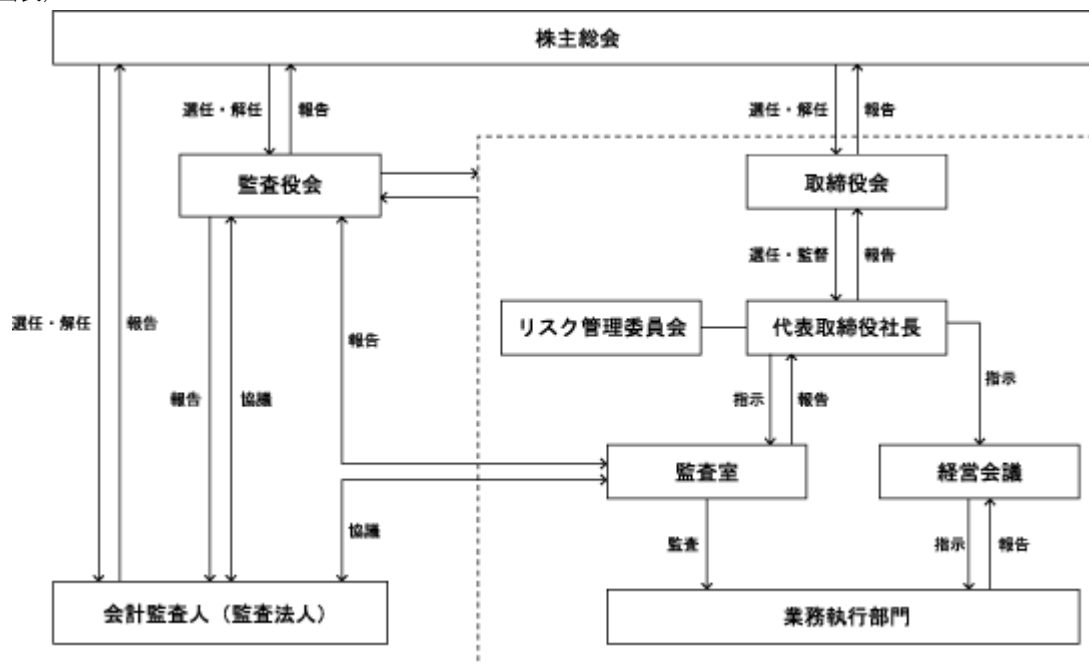
(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として監査役会を設置しております。監査役は、監査役会において決定する監査の方針等に従い、監査を行う他、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

取締役会は、会社の経営、管理の意思決定機関として、法定事項を決定するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員であります。

また、迅速な業務執行と取締役会の機能をより強化するために、指揮命令関係を明確化すると共に、取締役、監査役、本部各部門長等が出席する会議を定期的で開催し、業務執行に関する基本的な事項等に係る意思決定を機動的に行っております。

(図表)



当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議規程の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針及びその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

岩田 亘人 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

川村 啓文 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

当社と会計監査人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

(取締役の定数)

当社の取締役は、3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任および解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

経営の透明性、公正性と共に企業倫理の確立及び社会信頼性の確保の観点から経営監視機能の充実のため、当社は、取締役会、監査役会および社長直属の監査室を設置している他、社外取締役および社外監査役並びに会計監査人を選任しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しております。取締役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発討議が行われるように努めるとともに、リスク管理委員会規程を定め、同規程に沿ったリスク管理体制を構築しております。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款及び社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に管理および確認しております。また、重要な問題にかかる法的判断については、顧問弁護士等から適宜アドバイスを受けるようにしております。

②内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査室の業務監査担当(5名)が、本部各部署、全国の事業所および国内外子会社の業務監査を行っております。その監査結果につきましては、随時社長、監査役及び関連部署に報告を行っております。

監査役(3名)は、取締役会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を監視しております。また、監査役と監査室の業務監査担当者、内部統制の主管である管理本部長および監査法人は半年に1度の頻度にて監査報告会を開催し社長および関連取締役等と意見交換を行っております。

常勤監査役増子泰由と監査役鈴木行雄は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社では、当社経営以外の経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づいた客観的な視点から取締役会および必要に応じた機会に助言・提言が行われることも目的として、社外役員を任用しております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

社外取締役の森和弘氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有しているため、客観的視点から助言・提言をいただけるものと判断し、選任いたしました。森和弘氏と当社との間で、人的関係、資金的関係および特別な利害関係はありません。なお、森和弘氏は有限会社森総研の代表取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、森和弘氏は、東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。当社と森和弘氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外監査役の増子泰由氏は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務および会計に精通しており、客観的な視点から指導および監査をしていただけるものと判断し、選任いたしました。増子泰由氏は当社の株式を所有しておりますが、人的関係および特別な利害関係はありません。なお、増子泰由氏が平成23年6月30日まで従業員であった株式会社千葉銀行と当社の間には、資金取引関係があります。また、同社が当社の株式を所有する資本関係があります。

社外監査役の船橋茂紀氏は、弁護士としての専門知識・経験等を当社の監査体制強化に活かしていただけるものと判断し、選任いたしました。船橋茂紀氏と当社との間で、人的関係および資本関係はありません。なお、船橋茂紀氏はノイエスト総合法律事務所代表弁護士であり、当社はノイエスト総合法律事務所に所属する弁護士西山彩乃氏との間に法律顧問契約を締結しております。当社と船橋茂紀氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

④役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	190,156	175,510	—	14,646	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,700	10,800	—	900	—	1
社外役員	20,150	18,600	—	1,550	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 209,999千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ・フナシヨク(株)	286,000	93,522	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	51,572	営業取引政策上の保有
三光産業(株)	78,000	36,270	資本政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	26,051	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	2,228	営業取引政策上の保有
上新電機(株)	2,000	1,906	営業取引政策上の保有
(株)コスモス薬品	100	1,877	営業取引政策上の保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ・フナショク(株)	286,000	90,090	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	63,576	営業取引政策上の保有
三光産業(株)	78,000	31,356	資本政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	18,268	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	2,242	営業取引政策上の保有
上新電機(株)	3,000	2,595	営業取引政策上の保有
(株)コスモス薬品	100	1,871	営業取引政策上の保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	105,980	244	—	—
非上場株式以外の株式	67,708	—	2,263	44,356	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,800	—	16,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,800	—	16,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。具体的には、以下のとおりです。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計処理等を適切に行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、各種セミナーの参加並びに会計専門誌の定期購読により最新の知識の拡充に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269,420	5,512,234
受取手形及び売掛金	3,097,872	3,410,634
リース投資資産	11,416	8,668
商品	99,566	—
貯蔵品	46,584	53,114
繰延税金資産	171,658	221,907
その他	312,955	252,831
流動資産合計	9,009,474	9,459,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 854,312	※2 961,339
減価償却累計額	△341,149	△389,492
建物及び構築物（純額）	513,163	571,846
工具、器具及び備品	1,074,975	1,125,510
減価償却累計額	△854,880	△875,586
工具、器具及び備品（純額）	220,095	249,924
土地	※2 1,276,394	※2 1,276,394
その他	78,757	1,308
減価償却累計額	△80	△327
その他（純額）	78,677	981
有形固定資産合計	2,088,331	2,099,147
無形固定資産	452,256	471,656
投資その他の資産		
投資有価証券	785,018	919,050
繰延税金資産	16,597	18,988
その他	※1 505,216	※1 649,954
貸倒引当金	△1,408	△838
投資その他の資産合計	1,305,424	1,587,155
固定資産合計	3,846,011	4,157,959
資産合計	12,855,486	13,617,351
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 91,954	※2 93,393
リース債務	2,748	2,748
未払金	2,023,061	2,066,521
未払法人税等	334,336	682,602
未払消費税等	655,858	366,958
賞与引当金	354,650	393,716
役員賞与引当金	14,875	14,316
その他	297,330	325,997
流動負債合計	3,774,815	3,946,254
固定負債		
リース債務	8,668	5,919
退職給付に係る負債	5,208	1,638
その他	59,983	80,384
固定負債合計	73,859	87,942
負債合計	3,848,675	4,034,196
純資産の部		
株主資本		

資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	492,554
利益剰余金	9,481,754	11,035,939
自己株式	△1,568,325	△2,463,335
株主資本合計	8,878,093	9,540,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,846	36,686
為替換算調整勘定	44,999	△20,036
その他の包括利益累計額合計	89,845	16,649
非支配株主持分	38,871	26,347
純資産合計	9,006,810	9,583,154
負債純資産合計	12,855,486	13,617,351

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	21,829,715	23,835,316
売上原価	16,340,706	16,966,105
売上総利益	5,489,009	6,869,211
販売費及び一般管理費	※1 3,774,096	※1 4,221,511
営業利益	1,714,912	2,647,699
営業外収益		
受取利息	4,490	7,015
受取配当金	6,305	7,719
受取賃貸料	23,378	27,948
為替差益	11,006	2,173
物品売却益	—	7,454
その他	20,673	21,580
営業外収益合計	65,853	73,891
営業外費用		
支払利息	1,882	1,866
賃貸費用	11,971	12,988
自己株式取得費用	—	18,272
その他	3,888	3,169
営業外費用合計	17,743	36,297
経常利益	1,763,023	2,685,294
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44,356
特別利益合計	—	44,356
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,913	※2 5,016
事業撤退損	—	※3 49,080
関係会社清算損	—	6,788
投資有価証券評価損	18,330	—
関係会社株式評価損	2,000	—
厚生年金基金脱退損失	※4 191,392	—
特別損失合計	216,635	60,885
税金等調整前当期純利益	1,546,387	2,668,764
法人税、住民税及び事業税	592,285	931,688
法人税等調整額	16,685	△49,548
法人税等合計	608,971	882,140
当期純利益	937,416	1,786,624
非支配株主に帰属する当期純利益	4,872	20,803
親会社株主に帰属する当期純利益	932,543	1,765,821

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	937, 416	1, 786, 624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29, 912	△8, 160
為替換算調整勘定	40, 513	△65, 229
その他の包括利益合計	※ 70, 425	※ △73, 389
包括利益	1, 007, 842	1, 713, 235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 002, 174	1, 692, 625
非支配株主に係る包括利益	5, 667	20, 610

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	489,665	8,764,381	△1,408,326	8,320,720
当期変動額					
剰余金の配当			△215,171		△215,171
親会社株主に帰属する当期純利益			932,543		932,543
自己株式の取得				△159,998	△159,998
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	717,372	△159,998	557,373
当期末残高	475,000	489,665	9,481,754	△1,568,325	8,878,093

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,933	5,281	20,214	30,614	8,371,549
当期変動額					
剰余金の配当					△215,171
親会社株主に帰属する当期純利益					932,543
自己株式の取得					△159,998
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,912	39,718	69,630	8,257	77,888
当期変動額合計	29,912	39,718	69,630	8,257	635,261
当期末残高	44,846	44,999	89,845	38,871	9,006,810

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	489,665	9,481,754	△1,568,325	8,878,093
当期変動額					
剰余金の配当			△211,635		△211,635
親会社株主に帰属する当期純利益			1,765,821		1,765,821
自己株式の取得				△895,010	△895,010
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,888			2,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,888	1,554,185	△895,010	662,063
当期末残高	475,000	492,554	11,035,939	△2,463,335	9,540,157

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,846	44,999	89,845	38,871	9,006,810
当期変動額					
剰余金の配当					△211,635
親会社株主に帰属する当期純利益					1,765,821
自己株式の取得					△895,010
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,160	△65,035	△73,195	△12,524	△85,720
当期変動額合計	△8,160	△65,035	△73,195	△12,524	576,343
当期末残高	36,686	△20,036	16,649	26,347	9,583,154

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,546,387	2,668,764
減価償却費	289,148	378,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,442	41,990
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,905	△337
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,089	△3,162
受取利息及び受取配当金	△10,795	△14,734
支払利息	1,882	1,866
固定資産除却損	4,913	5,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,330	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△44,356
事業撤退損	—	49,080
関係会社清算損益 (△は益)	—	6,788
関係会社株式評価損	2,000	—
厚生年金基金脱退損失	191,392	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△392,337	△354,571
未払金の増減額 (△は減少)	117,769	88,891
未払消費税等の増減額 (△は減少)	472,950	△281,246
その他	△116,014	29,510
小計	2,148,254	2,571,852
利息及び配当金の受取額	13,484	14,442
利息の支払額	△1,496	△1,794
厚生年金基金脱退による支払額	△110,789	—
法人税等の支払額	△656,254	△605,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,198	1,978,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	△1,128,220	△875,743
定期預金の払戻による収入	1,605,288	1,139,299
有形固定資産の取得による支出	△456,895	△192,605
有形固定資産の売却による収入	26,962	51,030
無形固定資産の取得による支出	△170,480	△184,461
投資有価証券の取得による支出	△303,641	△309,540
投資有価証券の売却による収入	—	103,723
差入保証金の差入による支出	△30,349	△27,623
差入保証金の回収による収入	38,048	42,433
その他	659	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,628	△153,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	18,131	8,995
長期借入金の返済による支出	△45,000	—
自己株式の取得による支出	△159,998	△895,010
配当金の支払額	△215,257	△211,563
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,140
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△176,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,124	△1,275,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,183	△37,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499,629	511,848
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,341	4,128,970
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,128,970	※ 4,640,819

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

主要な連結子会社の名称

エイジススタッフサービス株式会社

(なお、平成28年4月1日付で、商号をエイジスマーチャンダイジングサービス株式会社に変更しております。)

エイジスビジネスサポート株式会社

エイジスリサーチ株式会社

艾捷是(上海)商務服務有限公司

AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.

愛捷是(広州)商務服務有限公司

愛捷是(北京)商務服務有限公司

AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED

AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED

(2) 主要な非連結子会社の名称

エイジスコポレートサービス株式会社

エイジスシステム開発株式会社

大連愛捷是科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社

エイジスコポレートサービス株式会社

エイジスシステム開発株式会社

大連愛捷是科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

エイジスビジネスサポート株式会社の決算日は、2月末日です。艾捷是(上海)商務服務有限公司、AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.、愛捷是(広州)商務服務有限公司、愛捷是(北京)商務服務有限公司、AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED、AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITEDの決算日は、12月末日です。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社において、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度末の資本剰余金への影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
その他（関係会社株式）	148,163千円	293,440千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	136,304千円	128,184千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	826,297千円	818,176千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円
計	40,000千円	40,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	1,244,264千円	1,277,325千円
賞与引当金繰入額	187,732千円	206,750千円
役員賞与引当金繰入額	14,349千円	14,469千円
退職給付費用	55,060千円	70,497千円
支払手数料	427,180千円	538,353千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,706千円	1,049千円
工具、器具及び備品	906千円	629千円
ソフトウェア	300千円	3,337千円
計	4,913千円	5,016千円

※3 事業撤退損

当社は、当連結会計年度において、ショッピングカート・メンテナンスリースサービス事業の撤退を決定したことに伴い事業撤退損を49,080千円計上しております。

※4 厚生年金基金脱退損失

当社及び連結子会社1社が加入していた総合型厚生年金基金から脱退したことに伴い発生した特別掛金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,254	△4,318
組替調整額	18,330	△8,341
税効果調整前	43,584	△12,660
税効果額	△13,672	4,500
その他有価証券評価差額金	29,912	△8,160
為替換算調整勘定		
当期発生額	40,513	△65,229
その他の包括利益合計	70,425	△73,389

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	604,010	78,570	—	682,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 70株

取締役会決議による自己株式の買取による増加 78,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	215,171	45.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,635	45.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	682,580	300,141	—	982,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 141株

取締役会決議による自己株式の買取による増加 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,635	45.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,143	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,269,420千円	5,512,234千円
預入期間3か月超の定期預金	△1,140,450千円	△871,415千円
現金及び現金同等物	4,128,970千円	4,640,819千円

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は原則として自己資金で賄い、必要に応じ金融機関から借り入れております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、担当者からの報告を基に個別に把握および対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である未払金はその大半が人件費です。また、ほぼ全てが1ヵ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低いものに限定しております。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金および未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,269,420	5,269,420	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,097,872	3,097,872	—
(3) リース投資資産	11,416	11,416	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	281,136	281,136	—
満期保有目的の債券	603,882	603,935	52
資産計	9,263,728	9,263,780	52
(5) 短期借入金	91,954	91,954	—
(6) 未払金	2,023,061	2,023,061	—
(7) 未払法人税等	334,336	334,336	—
(8) リース債務	11,416	11,416	—
負債計	2,460,769	2,460,769	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,512,234	5,512,234	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,410,634	3,410,634	—
(3) リース投資資産	8,668	8,668	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	315,979	315,979	—
満期保有目的の債券	703,071	703,967	895
資産計	9,950,587	9,951,483	895
(5) 短期借入金	93,393	93,393	—
(6) 未払金	2,066,521	2,066,521	—
(7) 未払法人税等	682,602	682,602	—
(8) リース債務	8,668	8,668	—
負債計	2,851,185	2,851,185	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

この時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(5) 短期借入金 (6) 未払金 (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

この時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,269,420	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,097,872	—	—	—
リース投資資産	2,748	8,668	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	500,000	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,512,234	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,410,634	—	—	—
リース投資資産	2,748	5,919	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	200,000	—	—

3. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,748	2,748	2,748	2,748	421	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,748	2,748	2,748	421	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	303, 882	303, 995	112
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300, 000	299, 940	△60
合計	603, 882	603, 935	52

当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	402, 241	403, 476	1, 234
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300, 829	300, 491	△338
合計	703, 071	703, 967	895

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	244, 866	178, 199	66, 666
	小計	244, 866	178, 199	66, 666
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	36, 270	36, 270	—
	小計	36, 270	36, 270	—
合計		281, 136	214, 469	66, 666

当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	176, 048	116, 965	59, 082
	小計	176, 048	116, 965	59, 082
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	139, 931	145, 007	△5, 076
	小計	139, 931	145, 007	△5, 076
合計		315, 979	261, 973	54, 005

3 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 平成28年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	103,723	44,356	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,723	44,356	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について18,330千円、関係会社株式について2,000千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は確定拠出年金制度を採用しております。また、「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。

一部の海外子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社及び一部の国内子会社の加入する厚生年金基金(代行部分含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を費用として処理しております。なお、総合設立型厚生年金基金については、当社及び連結子会社1社が加入しておりましたが、平成27年4月1日に脱退いたしました。これに伴い発生した特別掛金等191,392千円を厚生年金基金脱退損失として特別損失に計上しております。

・要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項

関東ITソフトウェア厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

年金資産の額	252,293,875
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	227,330,857
差引額	24,963,018

(2) 制度全体に占める当社及び一部の国内子会社の掛金拠出割合

(平成25年4月1日～平成26年3月31日) 2.17%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

別途積立金	19,332,813
剰余金	5,630,204
合計	24,963,018

なお、上記(2)の割合は当社及び一部の国内子会社の実際の負担割合とは一致しません。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

(4) 上記は入手可能な直近時点である前連結会計年度末現在のものを記載しております。

2 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

退職給付に係る負債の期首残高	2,635
退職給付費用	4,339
退職給付の支払額	1,766
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	5,208

3 退職給付債務に関する事項(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

--	--

退職給付債務	5,208
退職給付に係る負債	5,208

(注) 一部の海外子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付費用に関する事項(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

勤務費用	4,339
確定拠出型年金への掛金支払額	85,156
退職給付費用	89,495

(注) 上記以外に関東ITソフトウェア厚生年金基金への拠出額が、308,988千円あります。

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

一部の海外子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付に係る負債の期首残高	5,208
退職給付費用	1,947
退職給付の支払額	△292
制度への拠出額	△5,225
退職給付に係る負債の期末残高	1,638

3 退職給付債務に関する事項(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

退職給付債務	1,638
退職給付に係る負債	1,638

(注) 一部の海外子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付費用に関する事項(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

勤務費用	1,947
確定拠出型年金への掛金支払額	110,297
退職給付費用	112,245

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	104,537千円	105,992千円
未払事業税	26,914千円	51,235千円
未払社会保険料	15,157千円	19,097千円
その他	25,049千円	45,581千円
繰延税金資産合計	171,658千円	221,907千円
固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	14,329千円	8,278千円
貸倒引当金	466千円	258千円
固定資産除却損	4,398千円	2,585千円
関係会社株式評価損	12,371千円	11,523千円
投資有価証券評価損	15,736千円	14,635千円
その他	4,469千円	12,878千円
繰延税金資産小計	51,771千円	50,160千円
評価性引当額	△13,353千円	△14,732千円
繰延税金資産合計	38,417千円	35,427千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,819千円	△16,439千円
繰延税金負債合計	△21,819千円	△16,439千円
繰延税金資産の純額	16,597千円	18,988千円
繰延税金資産の総額	188,256千円	240,896千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	— %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	— %
住民税均等割	0.6%	— %
同族会社の留保金課税	2.0%	— %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	— %
欠損金子会社の未認識税務利益	1.5%	— %
評価性引当額	△0.5%	— %
その他	△0.3%	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	— %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額は法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.5%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、20,407千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21,644千円、その他有価証券評価差額金が1,236千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「海外棚卸サービス」および「リテイルサポートサービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業を行っております。「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。また「リテイルサポートサービス」においては、人材派遣、集中補充サービスおよびカスタマーサービス・チェックサービスを含むリテイルサポートサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポートサービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,297,010	1,811,912	2,720,792	21,829,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,161	—	76,931	132,093
計	17,352,172	1,811,912	2,797,724	21,961,809
セグメント利益又は損失(△)	1,647,165	△66,765	129,285	1,709,685
セグメント資産	11,813,055	804,009	764,890	13,381,955
その他の項目				
減価償却費	272,966	14,293	738	287,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	523,311	15,569	307	539,188

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,906,827	2,197,265	3,731,223	23,835,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,879	—	191,351	253,231
計	17,968,707	2,197,265	3,922,574	24,088,547
セグメント利益	2,201,291	145,015	296,065	2,642,371
セグメント資産	12,147,933	943,229	1,167,280	14,258,443
その他の項目				
減価償却費	356,538	20,193	1,146	377,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	378,401	52,922	3,295	434,619

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,709,685	2,642,371
セグメント間取引消去	5,226	5,328
連結財務諸表の営業利益	1,714,912	2,647,699

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,381,955	14,258,443
セグメント間取引消去	△526,468	△641,092
連結財務諸表の資産合計	12,855,486	13,617,351

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	287,997	377,877	—	—	287,997	377,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	539,188	434,619	—	—	539,188	434,619

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発および棚卸機器の開発・製造	直接100	システム開発、棚卸機器の開発・製造の委託先役員の兼任	棚卸機器、ソフトウェアの購入	292,485	未払金	5,990
									前払金	87,258
関連会社	株式会社 プリズム・ジャパン	千葉市花見川区	269,450	カテゴリリセット	直接23.6	役員の兼任	業務ソフトウェア等の貸与	8,443	立替金	2,180

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発および棚卸機器の開発・製造	直接100	システム開発、棚卸機器の開発・製造の委託先役員の兼任	棚卸機器、ソフトウェアの購入	242,167	未払金	12,531

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（個人）およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 千葉薬品（注2）	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし	実地棚卸およびその他の流通業周辺サービスの請負先役員の兼任	実地棚卸およびその他の流通業周辺サービスの請負	31,756	売掛金	18,036
	株式会社 マニトバ（注3）	千葉市中央区	85,000	卸売業	なし	消耗品の購入先	消耗品の購入	26,784	未払金	2,536

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般的な取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 当社の代表取締役社長および主要株主である齋藤昭生氏とその近親者が、議決権の過半数を直接所有しております。

3. 株式会社千葉薬品の子会社であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)お よびその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該 会社等 の子会社 を含む)	株式会社 千葉薬品 (注2)	千葉市中 央区	491,000	総合小売 業	なし	実地棚卸 およびそ の他の流 通業周辺 サービスの 請負先 役員の兼 任	実地棚卸 およびそ の他の流 通業周辺 サービスの 請負お よび調剤 システムの 販売	46,012	売掛金	19,993
	株式会社 マニトバ (注3)	千葉市中 央区	85,000	卸売業	なし	消耗品の 購入先	消耗品の 購入	10,129	未払金	262
	有限会社 斉藤ホー ルディン グス (注2)	千葉市花 見川区	3,000	資産管理 等	(被所 有)直接 21.4	主要株主	自己株式 の取得 (注6) 関係会社 株式の取 得(注 7)	945,651	—	—
	齋藤泰範 (注4)	千葉市美 浜区	—	—	(被所 有)直接 2.9	近親者	関係会社 株式の取 得(注 7)	52,282	—	—
	齋藤陽子 (注5)	千葉市花 見川区	—	—	なし	近親者	関係会社 株式の取 得(注 7、8)	23,223	—	—

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 当社の代表取締役社長および主要株主である齋藤昭生氏とその近親者が、議決権の過半数を直接所有しております。
3. 株式会社千葉薬品の子会社であります。
4. 当社の代表取締役社長および主要株主である齋藤昭生氏の実兄であります。
5. 当社の代表取締役社長および主要株主である齋藤昭生氏の実母であります。
6. 平成27年8月20日開催の取締役会決議に基づき、公開買付の方法により、買付価格を普通株式1株につき2,982円にて行っております。
7. 株式会社ブリズム・ジャパン株式の取得であり、取引価格については、独立した第三者による株価評価算定に基づき決定しております。なお、株式取得に伴い、同社は当社の子会社となっております。
8. エイジススタッフサービス株式会社株式の取得であり、取引価格については、独立した第三者による株価評価算定に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,906.85円	2,170.58円
1株当たり当期純利益金額	195.68円	386.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	932,543	1,765,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	932,543	1,765,821
普通株式の期中平均株式数(株)	4,765,770	4,564,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	91,954	93,393	1.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,748	2,748	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,668	5,919	—	平成29年4月1日～ 平成31年10月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	103,371	102,061	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,748	2,748	421	—

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,610,652	11,345,372	16,159,243	23,835,316
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	121,999	1,183,834	1,250,057	2,668,764
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	61,880	771,844	801,509	1,765,821
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.16	164.12	173.75	386.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.16	150.96	6.62	215.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,603,095	4,486,074
売掛金	※1 2,367,362	※1 2,605,803
リース投資資産	11,416	8,668
商品	99,566	—
貯蔵品	42,439	48,912
繰延税金資産	150,693	188,055
その他	※1 304,949	※1 248,363
流動資産合計	7,579,523	7,585,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 500,384	※2 558,273
構築物	7,778	11,683
工具、器具及び備品	198,339	195,820
土地	※2 1,276,394	※2 1,276,394
その他	77,154	—
有形固定資産合計	2,060,051	2,042,172
無形固定資産		
ソフトウェア	375,342	429,814
その他	69,670	35,221
無形固定資産合計	445,012	465,036
投資その他の資産		
投資有価証券	785,018	919,050
関係会社株式	620,375	802,758
関係会社長期貸付金	304,000	342,000
繰延税金資産	11,662	13,905
その他	311,410	319,131
貸倒引当金	△304,000	△342,000
投資その他の資産合計	1,728,467	2,054,846
固定資産合計	4,233,531	4,562,055
資産合計	11,813,055	12,147,933
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 60,000	※2 60,000
リース債務	2,748	2,748
未払金	※1 1,685,001	※1 1,689,287
未払法人税等	306,878	579,526
未払消費税等	532,938	238,690
賞与引当金	269,024	281,733
その他	※1 274,210	※1 283,541
流動負債合計	3,130,803	3,135,528
固定負債		
リース債務	8,668	5,919
その他	44,080	57,477
固定負債合計	52,748	63,396
負債合計	3,183,551	3,198,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金		

資本準備金	489,480	489,480
その他資本剰余金	185	185
資本剰余金合計	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,260,000	6,260,000
繰越利益剰余金	2,864,817	4,087,492
利益剰余金合計	9,188,317	10,410,992
自己株式	△1,568,325	△2,463,335
株主資本合計	8,584,657	8,912,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,846	36,686
評価・換算差額等合計	44,846	36,686
純資産合計	8,629,503	8,949,007
負債純資産合計	11,813,055	12,147,933

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	17,352,172	17,968,707
売上原価	13,039,846	12,817,180
売上総利益	4,312,326	5,151,527
販売費及び一般管理費	※1、2 2,665,160	※1、2 2,950,236
営業利益	1,647,165	2,201,291
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	13,102	23,941
受取賃貸料	※1 34,101	※1 41,471
その他	19,304	26,449
営業外収益合計	66,508	91,862
営業外費用		
支払利息	363	375
賃貸費用	18,667	22,383
貸倒引当金繰入額	3,500	38,000
自己株式取得費用	—	18,272
その他	3,003	1,290
営業外費用合計	25,535	80,321
経常利益	1,688,139	2,212,831
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44,356
特別利益合計	—	44,356
特別損失		
関係会社株式売却損	10,995	—
固定資産除却損	2,250	4,682
事業撤退損	—	49,080
関係会社清算損	—	6,788
投資有価証券評価損	18,330	—
関係会社株式評価損	102,000	—
厚生年金基金脱退損失	183,197	—
特別損失合計	316,773	60,552
税引前当期純利益	1,371,366	2,196,636
法人税、住民税及び事業税	543,636	797,431
法人税等調整額	20,101	△35,106
法人税等合計	563,737	762,325
当期純利益	807,628	1,434,310

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	11,011,260	84.4	10,854,775	84.7
II 経 費	※ 2	2,028,585	15.6	1,962,405	15.3
当期売上原価		13,039,846	100.0	12,817,180	100.0

(注) ※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度(千円) (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
賃金	8,979,551	8,837,000
賞与引当金繰入額	145,455	158,463

※ 2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度(千円) (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
旅費交通費	384,441	377,655
消耗品費	288,731	185,623
減価償却費	183,747	234,385
賃借料	324,675	314,946

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	2,272,360	8,595,860
当期変動額								
剰余金の配当							△215,171	△215,171
当期純利益							807,628	807,628
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	592,457	592,457
当期末残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	2,864,817	9,188,317

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,408,326	8,152,198	14,933	14,933	8,167,132
当期変動額					
剰余金の配当		△215,171			△215,171
当期純利益		807,628			807,628
自己株式の取得	△159,998	△159,998			△159,998
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			29,912	29,912	29,912
当期変動額合計	△159,998	432,458	29,912	29,912	462,370
当期末残高	△1,568,325	8,584,657	44,846	44,846	8,629,503

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	2,864,817	9,188,317
当期変動額								
剰余金の配当							△211,635	△211,635
当期純利益							1,434,310	1,434,310
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,222,674	1,222,674
当期末残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	4,087,492	10,410,992

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,568,325	8,584,657	44,846	44,846	8,629,503
当期変動額					
剰余金の配当		△211,635			△211,635
当期純利益		1,434,310			1,434,310
自己株式の取得	△895,010	△895,010			△895,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,160	△8,160	△8,160
当期変動額合計	△895,010	327,664	△8,160	△8,160	319,504
当期末残高	△2,463,335	8,912,321	36,686	36,686	8,949,007

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（2）関係会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

（3）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（2）無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	28,814千円	34,546千円
短期金銭債務	49,254千円	107,842千円

※2 担保に供している資産及び担保負債

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	136,304千円	128,184千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	826,297千円	818,176千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円
計	40,000千円	40,000千円

3 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED	25,776千円	AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED	33,395千円
計	25,776千円	計	33,395千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引	314,616千円	437,490千円
営業取引以外の取引	330,010千円	283,831千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	858,705千円	864,666千円
支払手数料	386,688千円	499,585千円
賞与引当金繰入額	123,569千円	123,270千円
減価償却費	74,105千円	104,016千円

おおよその割合

販売費	42 %	43 %
一般管理費	58 %	57 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式785,544千円、関連会社株式17,214千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式553,251千円、関連会社株式67,123千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	90,150千円	85,957千円
未払事業税	25,088千円	43,398千円
未払社会保険料	12,875千円	15,779千円
その他	22,578千円	42,921千円
繰延税金資産合計	150,693千円	188,055千円
固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	14,329千円	8,278千円
貸倒引当金	99,476千円	104,104千円
固定資産除却損	4,398千円	3,292千円
関係会社株式評価損	231,645千円	215,454千円
投資有価証券評価損	15,736千円	14,635千円
その他	一千円	7,348千円
繰延税金資産小計	365,586千円	353,114千円
評価性引当額	△332,104千円	△322,769千円
繰延税金資産合計	33,482千円	30,345千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,819千円	△16,439千円
繰延税金負債合計	△21,819千円	△16,439千円
繰延税金資産の純額	11,662千円	13,905千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等額	0.4%	0.9%
同族会社の留保金課税	2.1%	－%
評価性引当額	2.0%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	0.8%
その他	0.4%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%	34.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.5%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、18,165千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,402千円、その他有価証券評価差額金が1,236千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	829,931	108,278	6,756	49,339	931,452	373,178
	構築物	20,261	5,588	—	1,683	25,849	14,166
	工具、器具及び備品	954,770	148,723	124,546	150,499	978,947	783,127
	土地	1,276,394	—	—	—	1,276,394	—
	その他	77,154	—	77,154	—	—	—
	計	3,158,512	262,590	208,458	201,522	3,212,644	1,170,472
無形固定資産	ソフトウェア	1,290,587	208,569	18,809	150,758	1,480,347	1,050,532
	その他	70,323	181,146	215,710	133	35,760	538
	計	1,360,911	389,716	234,520	150,892	1,516,107	1,051,071

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

2. 建物の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

賃貸用 71,441千円

3. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 142,970千円

その他流通業周辺サービス用機器関係 2,872千円

4. ソフトウェアの当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸業務関係 84,364千円

基幹業務関係 124,204千円

5. 無形固定資産その他の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア仮勘定

棚卸業務関係 162,466千円

基幹業務関係 12,196千円

6. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 71,464千円

事務用機器関係 52,962千円

7. 無形固定資産その他の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア仮勘定

棚卸業務関係のソフトウェアへの振替 83,041千円

基幹業務関係のソフトウェアへの振替 28,398千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	304,000	38,000	—	342,000
賞与引当金	269,024	281,733	269,024	281,733

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日、3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ajis-group.co.jp/ir/e-koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年 9 月末日 優待内容 ・ 100 株以上、1,000 株未満所有の株主 お米券 3 kg を贈呈 ・ 1,000 株以上 10,000 株未満所有の株主 お米券 5 kg を贈呈 ・ 10,000 株以上所有の株主 お米券 10 kg を贈呈

(注) 当会社の定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|-------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に確認書 | 事業年度
(第38期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びそ
の添付書類 | 事業年度
(第38期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認
書 | 事業年度
(第39期第1四半
期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第39期第2四半
期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第39期第3四半
期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書 | | | |
| | 平成28年6月29日関東財務局長に提出 | | | |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | | | |
| | 平成27年9月8日、平成27年10月13日、平成27年11月10日関東財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社エイジス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 岩田 亘人 ㊞

業務執行社員

公認会計士 川村 啓文 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイジスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイジスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。